

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成26年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075,268	2,415,854
売掛金	※1 523,707	※1 513,717
商品及び製品	2,785	174
仕掛品	15,337	13,666
原材料及び貯蔵品	358	49
前渡金	17,941	24,310
前払費用	34,943	42,312
繰延税金資産	98,467	77,182
未収還付法人税等	77,866	-
その他	※1 41,728	※1 86,261
貸倒引当金	△7,806	△8,665
流動資産合計	2,880,599	3,164,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,533	21,615
車両運搬具	1,970	1,149
工具、器具及び備品	85,446	86,085
有形固定資産合計	106,951	108,850
無形固定資産		
ソフトウェア	230,652	183,845
電話加入権	1,099	1,099
無形固定資産合計	231,751	184,944
投資その他の資産		
投資有価証券	230,338	266,390
関係会社株式	427,427	581,245
長期貸付金	-	940
関係会社長期貸付金	6,142	5,000
長期滞留債権	3,500	3,460
長期前払費用	3,336	-
敷金及び保証金	157,128	166,586
繰延税金資産	13,083	-
その他	4,245	4,095
貸倒引当金	△3,333	△9,235
投資その他の資産合計	841,867	1,018,482
固定資産合計	1,180,570	1,312,277
資産合計	4,061,170	4,477,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当事業年度 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 187,787	※1 171,656
未払金	41,185	8,060
未払費用	※1 72,838	※1 75,405
未払法人税等	-	171,002
未払消費税等	7,273	41,249
前受金	158,743	137,940
預り金	5,762	5,545
賞与引当金	87,000	105,000
役員賞与引当金	7,000	7,900
返品調整引当金	1,421	860
受注損失引当金	713	1,690
その他	5,856	5,587
流動負債合計	575,581	731,898
固定負債		
繰延税金負債	-	1,027
その他	5,900	5,900
固定負債合計	5,900	6,927
負債合計	581,481	738,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金		
資本準備金	284,375	284,375
その他資本剰余金	2,915	2,915
資本剰余金合計	287,290	287,290
利益剰余金		
利益準備金	3,600	3,600
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	2,913,880	3,148,470
利益剰余金合計	2,937,480	3,172,070
自己株式	△17,410	△17,410
株主資本合計	3,484,735	3,719,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,046	18,989
評価・換算差額等合計	△5,046	18,989
純資産合計	3,479,689	3,738,315
負債純資産合計	4,061,170	4,477,141

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	※2 3,302,974	※2 3,414,172
売上原価	※2 1,769,670	※2 1,835,253
売上総利益	1,533,304	1,578,918
返品調整引当金戻入額	1,470	1,421
返品調整引当金繰入額	1,421	860
差引売上総利益	1,533,353	1,579,479
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,077,376	※1, ※2 1,092,804
営業利益	455,976	486,675
営業外収益		
受取利息	※2 1,190	※2 579
受取配当金	※2 6,955	※2 6,580
為替差益	4,064	1,230
受取事務手数料	※2 6,285	※2 6,854
経営指導料	※2 16,857	※2 17,595
貸倒引当金戻入額	5,000	-
雑収入	375	※2 3,512
営業外収益合計	40,728	36,351
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	5,940
雑損失	2,055	294
営業外費用合計	2,055	6,234
経常利益	494,650	516,792
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,500
特別利益合計	-	1,500
特別損失		
固定資産除却損	1,632	-
子会社株式売却損	2,661	-
子会社株式評価損	136,738	11,260
関連会社株式評価損	86,420	-
抱合せ株式消滅差損	30,177	-
特別損失合計	257,631	11,260
税引前当期純利益	237,019	507,032
法人税、住民税及び事業税	78,393	205,805
法人税等調整額	△16,509	24,880
法人税等合計	61,883	230,685
当期純利益	175,136	276,347

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	277, 375	284, 375	2, 915	287, 290	3, 600	20, 000	2, 780, 500	2, 804, 100
当期変動額								
剰余金の配当							△41, 756	△41, 756
当期純利益							175, 136	175, 136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	133, 379	133, 379
当期末残高	277, 375	284, 375	2, 915	287, 290	3, 600	20, 000	2, 913, 880	2, 937, 480

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17, 410	3, 351, 355	△6, 113	△6, 113	3, 345, 242
当期変動額					
剰余金の配当		△41, 756			△41, 756
当期純利益		175, 136			175, 136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1, 066	1, 066	1, 066
当期変動額合計	—	133, 379	1, 066	1, 066	134, 446
当期末残高	△17, 410	3, 484, 735	△5, 046	△5, 046	3, 479, 689

当事業年度(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30 日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	277, 375	284, 375	2, 915	287, 290	3, 600	20, 000	2, 913, 880	2, 937, 480
当期変動額								
剰余金の配当							△41, 756	△41, 756
当期純利益							276, 347	276, 347
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	234, 590	234, 590
当期末残高	277, 375	284, 375	2, 915	287, 290	3, 600	20, 000	3, 148, 470	3, 172, 070

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17, 410	3, 484, 735	△5, 046	△5, 046	3, 479, 689
当期変動額					
剰余金の配当		△41, 756			△41, 756
当期純利益		276, 347			276, 347
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			24, 036	24, 036	24, 036
当期変動額合計	—	234, 590	24, 036	24, 036	258, 626
当期末残高	△17, 410	3, 719, 325	18, 989	18, 989	3, 738, 315

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～18年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法

自社利用目的のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び受注損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める受注損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	42,224千円	60,490千円
短期金銭債務	18,768千円	30,080千円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
株式会社エキスプレス・ コンテンツバンク	15,250千円	—

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	311,166千円	332,311千円
賞与引当金繰入額	50,283千円	57,073千円
役員賞与引当金繰入額	7,000千円	7,900千円
法定福利費	55,194千円	63,688千円
広告宣伝費	207,154千円	201,805千円
減価償却費	25,678千円	28,619千円
貸倒引当金繰入額	2,553千円	3,681千円
支払手数料	123,786千円	120,312千円
販売費に属するおおよその割合	70%	70%
一般管理費に属するおおよその割合	30%	30%

※2 関係会社に対する取引高

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	151,111千円	210,604千円
売上原価	46,901千円	55,911千円
販売費及び一般管理費	17,770千円	2,955千円
受取利息	540千円	186千円
受取配当金	4,880千円	4,800千円
受取事務手数料	6,285千円	6,854千円
経営指導料	16,428千円	17,595千円
雑収入	—	600千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
(1) 子会社株式	365,856	463,575
(2) 関連会社株式	61,571	117,669
計	427,427	581,245

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	—	12,534千円
賞与引当金	37,125千円	42,562千円
研究開発費損金不算入額	20,777千円	16,715千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,728千円	4,741千円
たな卸資産評価損	13,547千円	10,156千円
繰越欠損金	39,276千円	—
子会社株式評価損	54,079千円	59,554千円
関連会社株式評価損	32,262千円	30,800千円
その他有価証券評価差額金	1,798千円	—
その他	6,176千円	4,756千円
繰延税金資産小計	206,773千円	181,822千円
評価性引当額	△90,045千円	△95,151千円
繰延税金資産合計	116,728千円	86,670千円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	5,176千円	—
その他有価証券評価差額金	—	10,515千円
繰延税金負債合計	5,176千円	10,515千円
繰延税金資産（負債）の純額	111,551千円	76,155千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44%	0.76%
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	15.78%	3.53%
受取配当金等の益金不算入額	△0.95%	△0.43%
抱合せ株式消滅差損	4.84%	—
評価性引当額の増減	37.23%	1.36%
子会社合併による影響額	△74.47%	—
住民税均等割額	1.96%	1.24%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.88%
その他	2.27%	0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.11%	45.50%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が4,459千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	19,533	5,700	—	3,617	21,615	11,715
	車両運搬具	1,970	—	—	821	1,149	3,122
	工具、器具及び備品	85,446	41,118	—	40,480	86,085	349,174
	計	106,951	46,818	—	44,920	108,850	364,012
無形固定資産	ソフトウェア	230,652	87,213	—	134,019	183,845	233,677
	電話加入権	1,099	—	—	—	1,099	—
	その他	—	921	921	—	—	—
	計	231,751	88,134	921	134,019	184,944	233,677

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品

サービス用サーバ等

36,932千円

ソフトウェア

「乗換案内」の機能追加相当額

84,741千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,139	13,472	6,711	17,900
賞与引当金	87,000	105,000	87,000	105,000
役員賞与引当金	7,000	7,900	7,000	7,900
返品調整引当金	1,421	860	1,421	860
受注損失引当金	713	1,690	713	1,690

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。